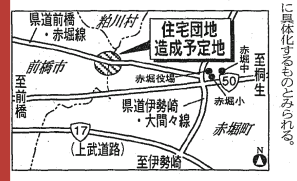
（1）　明治20年創刊　第36175号（第3種郵便物認可）　THE JOMO SHINBUN　1995年（平成7年）11月22日（水曜日）　（日刊）

上毛新聞
発行所（〒371）前橋市古市町1−50−21
上毛新聞社
電話 前橋（0272）51−4341（代表）
民間ほ（0383）23−5111
（編集）51−4343・4345
（広告・催事）51−4346
（事業）51−5348（直通）51−4347
（制作）51−4355（直通）51−4363
© 上毛新聞社　1995

北関東道の盛り土確保

前橋 多田山丘陵 赤堀 住宅団地造成

北関東自動車道建設に伴い、課題になっていた盛り土の確保対策で日本道路公団と県は、前橋市と赤堀町にまたがる多田山丘陵に大規模な住宅団地を造成、排出される残土を盛り土として高速建設に活用する方針を固めた。造成は県企業局が行う予定で、すでに両市町は地権者への説明会を開くなど準備に着手している。北関東道は高崎ジャンクション―伊勢崎インターチェンジ間の約十五キロ区間が平成十五年の供用開始を目指して今月十五日に着工、本格的な工事を控え、盛り土確保が大きな課題となっていた。盛り土確保対策のめどがついたことで、〝セット〟した形で進められる住宅団地計画も一気に具体化するものとみられる。



県と公団 セットで計画加速

北関東道の高崎・伊勢崎間は、平野部を通過するため、橋脚部分を除く大半の十二・四キロ区間が盛り土方式となる。このため、全体で約三百四十万立方㍍の土砂が必要となり、公団や県は、この土砂の確保先を探していた。

一帯は、山林のほか、放置された桑園などがあるため、橋脚部分を除く大半の十二・四キロ区間が盛り土方式となる。このため、全体で約三百四十万立方㍍の土砂が必要となり、公団や県は、この土砂の確保先を探していた。

周囲も農村地帯だけに、大規模な宅団地の誕生が地域活性化につながるのは確実。

両市町は基本的に計画を事に伴う残土を活用、残る三百万立方㍍は住宅団地造成と〝セット〟で確保する方針で、これまでに約十所の候補地を挙げて検討できた。

この結果、住宅団地とその立地条件などから前市東大室町と赤堀町今井またがり、県道前橋・赤線を挟む多田山丘陵に絞込まれた。

日本道路公団は、開発域の確定などを行うため測量をすでに実施、採取る土砂の量から、造成面は三十四十数で、六百七百前後の住宅団地にもるとみられる。

公団は、同団動車道の建設事の進ちょく状況を見ながら盛り土の搬出を格化させたい考え。

同市陵は、北部に五世紀後半の古墳群、西部に奈良・平安期の集落遺跡があるなど、県内でも屈指の古跡地として知られている。このため、開発に際しては、これら文化財の保護対策が大きな課題となっていた。

本格的な調整に入る準備などの実施に当たって、事前の埋蔵文化財調査結果などをもとに、開発区域内の文化財の保護対策を協議することが、二つの町で計画加速の決め手となった。

駅の改札 やっと自動化

JR新前橋駅（業務委託）で二十一日、県内で初めて〝自動改札機〟が稼働した。導入会数六カ所目。初日は戸惑う通勤客などその他の磁気対応切符が多く見られたが、従来の駅員（二台）として使われる〝定期券の利用者は内で〟いちいち切り出さなくてもいいため、初日は戸惑う通勤客などその他の磁気対応切符が多く見られたが、従来の駅員（二台）として使われる〝定期券の利用者は内で〟いちいち切り出さなくてもいいため、初日は戸惑う通勤客

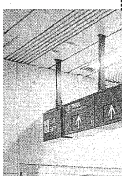
高崎、前橋 来月稼働

混雑緩の3駅対策

朝夕の混雑時で二人一昼間は一人の駅員で対応していたのに比べると利便性が高まり、利用客に好評だ。

自動改札機は改札事務の合理化につながるほか、「キセル乗車」摘発に威力を発揮する。

JR東日本は平成二年度から山手線などで自動改札機を導入。六年度までに本県以外の関東全域に拡大して行く方針。本県でも高崎駅九台、前橋駅九台、新前橋駅九台。



本県で初めて稼働した自動改札機
＝新前橋駅

子持村長に島田氏 無投票で4選果たす

任期満了に伴う子持村長選二十一日告示され、現職の島田卓爾氏(六一)=北牧=が無投票で四選を果たした。同時に告示された村議補選(欠員一)も、無所属新人の横山鉄男氏(四九)=建築業=以外の届け出はなく、横山氏の初当選が決まった。

島田氏は学歴院大卒。陸上自衛隊勤務などを経て昭和五十一年に村議初当選。四選が決まると、事務所内で支持者らと開いた〝無投票で当選〟祝賀会で、島田氏は「大変ありがたいこと。新しい気持ちで選挙期間への抱負を語った。

◇子持村議補選当選者
横山鉄男　49　建築業　無新

安中市助役と収入役が辞任 三役人事が焦点

安中市の須藤 晴助役と木弘之収入役は二十一日、初登庁した田島健範新市長に辞表を提出し、受理された。須藤助役は「辞職の真意を汲んで小川勝市長が辞職したが、助役の責任も重い。新しい体制で市政を運営していただきたい」と話している。今後は田島市長の三役人事が焦点になるが、これまでのところ、具体的な人選はない。市議政務調査会長、総務部長などを歴任、平成二年九月から収入役を務めた。

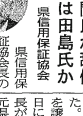
青木収入役は、昭和三十三年に同市役所に入り、財政課長、総務部長などを歴任、平成二年九月から収入役。

高経大の学長選公示

高崎経済大学（石井紀子学長）の学長選挙が二十一日、同大学長選挙管理委員会（高橋英夫委員長）から公示された。

三津間氏が辞任 後任は田島氏か

県信用保証協会



県信用保証協会（〇〇理事長）の三津間弘氏（六八）が任期半ばで辞任することが、二十一日までに明らかになった。辞任理由は「後進に道を譲る」としている。三十一日に開かれる理事会で後任理事長が選ばれる。後任には、元県商工労働部長で前県議の田島和雄氏（六五）=写真=が有力視されている。

三津間氏は、「副会長も含めると信用保証協会の仕事に携わって十年になる。長くなりすぎた」と、辞任理由を話した。今月いっぱいで辞任する。

田島氏は、法政大学卒。昭和二十六年県庁に入り、環境保全課長、県教委管理課長、財政課長、県教委管理課長、同企画部長などを歴任。六十一年から県公害センター所長を務めていた。

25、26日 交流会も

高崎

高校文化部の活動知って

県内では本年度、「同駅と高崎、前橋駅の三駅に設置する予定で、高崎駅は来月十四日、前橋駅は同十九日に稼働する。導入会数は高崎駅六台（東口八台、西口七台）、前橋駅九台。

（解説）厳しい新人と一騎打ちとなり、村内を二分する激しい選挙戦を繰り広げた。今回は三期十二年間の安定した行政に対する評価が集まり、対立候補を擁立する動きもほとんどなく、島田氏の無投票四選がおこすような情勢だった。

島田氏は「正しい政治、豊かな郷土、明るい家庭」をスローガンに掲げ、生活環境の整備、充実に力を注いできた。一期目の終盤から取り組んでいる農業集落排水は全村の六五パーセントまで完成しており、今後、国、県の補助金が見込まれる。新たな視点から四期目に向け取り組むことが望まれる。（渡辺）

新たな視点で4期目を

また、来年は観光物産館「川の駅」の建設が開始されるなど、いっそう、しかし、川の駅周辺の整備が同村の発展に大きく影響するだけに、生活環境の整備、充実に力を注いできた。一期目の終盤から取り組んでいる農業集落排水は全村の六五パーセントまで完成しており、今後、国、県の補助金が見込まれる。新たな視点から四期目に向け取り組むことが望まれる。（渡辺）

コメ農家の意欲探る

新食糧法で県農協中央会

年度内にアンケート

コメ流通の規制緩和と柱とした新食糧法が施行されたのを受け、県農協中央会は本年度内に五万戸余りの米作農家全戸を対象に、将来的なコメ生産の方針や新たな流通に対する意識などについてアンケート調査を実施する。新制度下で農家にどう直売や集荷を働きかけるかなどについて、調査結果を踏まえて同会では、コメ流通への本格的な参入が見込まれる量販店、ディスカウント店との提携や直売所を設けるなどの動きも目立っている。

こうした情勢の中で、中央会ならではの生産調整や集荷対策の参考とするため、生産者の意欲や販売方法などに対する意識を調べることにした。

平成七年産の農業センサスによると、県内でコメを出荷している農家は三万六千六百八十戸、自家消費米農家は一万二千戸で、合わせて四万八千六百八十戸。

アンケートは、生産者を対象とするコメの約九割を集荷・販売してきた農協系統組織を通じて、五万四百戸余りの農家に配布する。

新食糧法では、生産者主導の生産調整や流通の多様化など農家や流通業者の「作る自由」「売る自由」に基づく市場原理が導入されている。

意欲的な生産者の間では、独自の販売ルート確保を目指して直売などを模索する動きが活発化しているとされる。これまで県内からは出荷六千六百八十戸、自家消費米農家は一万二千戸で、合わせて四万八千六百八十戸。

中央会が経済連の現在を目指して直売などを模索する動きが活発化しているとされる。これまで県内からは出荷六千六百八十戸、自家消費米農家は一万二千戸で、合わせて四万八千六百八十戸。

新制度に対応した生産調整や販売事業の強化策などを盛り込んだ「R-CUE戦略」の策定を進めている。中央会では、この戦略